

概況

平成22年10～12月期の出荷数量は、土木向けは減少、建築向けは増加したことにより、15,804.2千㎡、前年同期比1.4%と19期振りに増加となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは6,642.3千㎡、前年同期比▲10.5%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは656.2千㎡、同45.0%増加したものの、その他向けが3,459.5千㎡、同▲11.1%、港湾・空港向けは603.3千㎡、同▲37.1%の減少、道路向けは1,923.3千㎡、同▲9.2%の減少となった。

建築向けは9,161.9千㎡、同12.2%と16期振りに増加した。このうち非住宅向けは3,136.3千㎡、同16.6%の増加、住宅向けは4,289.8千㎡、同11.5%の増加、官公需向けは1,735.8千㎡、同6.9%といずれも増加となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は818.1千㎡、前年同期比▲6.7%の減少となった。このうち土木向けは413.6千㎡、同▲20.1%の減少となったが、建築向けは404.6千㎡、同12.5%と19期振りに増加した。内訳をみると、港湾・空港向け(同▲32.1%)、その他向け(同▲25.5%)、非住宅向け(同▲14.4%)が減少となったが、鉄道・電力向け(同30.4%)、官公需向け(同5.2%)などが増加し、特に住宅向け(同72.5%)が大幅に増加した。

東北は1,417.0千㎡、同▲0.5%の減少となった。このうち土木向けは726.5千㎡、同▲12.0%と減少したが、建築向けは690.5千㎡、同15.6%と2期連続増加した。鉄道・電力向け(同111.4%)、住宅向け(同23.5%)、非住宅向け(同27.8%)などは増加したものの、港湾・空港向け(同▲51.3%)、その他向け(同▲14.5%)などが大幅に減少した。

関東は5,677.5千㎡、同2.3%と17期振りに増加した。このうち土木向けは1,833.0千㎡、同▲12.2%の減少、建築向けが3,844.5千㎡、同11.1%と17期振りに増加し、土木の減少を補った。増加したのは、住宅向け(同11.3%)、非住宅向け(同15.7%)、鉄道・電力向け(同32.6%)などであり、港湾・空港向け(同▲45.2%)、道路向け(同▲9.7%)、その他向け(同▲14.8%)などは減少した。

中部は1,929.4千㎡、同12.1%と16期振りに増加し、このうち土木向けは925.3千㎡、同6.9%と5期振りの増加、建築向けも1,004.1千㎡、同17.4%と16期振りに増加となった。港湾・空港向け(同▲51.7%)、その他向け(同▲4.2%)などが減少したが、鉄道・電力向け(同77.9%)、住宅向け(同14.3%)、非住宅向け(同31.4%)などが大幅に増加した。

近畿は1,668.6千㎡、同4.5%と19期振りの増加となった。このうち土木向けは703.8千㎡、同0.7%と7期振りの増加、建築向けも964.8千㎡、同7.5%と16期振りの増加となった。港湾・空港向け(同▲12.3%)と、道路向け(同▲5.9%)のみが減少し、鉄道・電力向け(同19.8%)、その他向け(同6.1%)、官公需向け(同13.4%)、住宅向け(同4.5%)、非住宅向け(同8.4%)が増加した。

中国は1,109.2千㎡、同▲2.8%の減少となった。このうち土木向けは556.2千㎡、同▲15.3%と減少したが、建築向けは553.0千㎡、同14.1%と2期連続増加となった。鉄道・電力向け(同124.1%)、住宅向け(同9.6%)、非住宅向け(同28.0%)などが増加したものの、港湾・空港向け(同▲38.1%)、道路向け(同▲20.3%)などが減少した。

四国は856.0千㎡、同▲1.2%の減少となった。このうち土木向けは490.7千㎡、同▲11.5%の減少、建築向けは365.3千㎡、同17.2%の増加となった。官公需向け(同67.9%)が大幅に増加し、非住宅向け(同10.7%)、住宅向け(同1.0%)も増加したものの、道路向け(同▲18.9%)、その他向け(同▲6.6%)、港湾・空港向け(同▲19.5%)が減少した。

九州は1,875.4千㎡、同▲4.4%の減少となった。このうち土木向けは890.4千㎡、同▲19.1%の減少、建築向けは985.0千㎡、同14.4%と2期連続の増加となった。官公需向け(同45.7%)や非住宅向け(同20.3%)などが大幅に増加したものの、鉄道・電力向け(同▲52.7%)、港湾・空港向け(同▲29.8%)、道路向け(同▲13.8%)、その他向け(同▲16.3%)などが減少した。

沖縄は453.0千㎡、同0.5%と5期振りの増加となった。このうち土木向けは102.7千㎡、同▲10.6%減少、建築向けは350.2千㎡、同4.3%と5期振りに増加した。官公需向け(同▲17.5%)、その他向け(同▲20.0%)などが減少したものの、住宅向け(同15.5%)、鉄道・電力向け(同208.0%)、非住宅向け(同12.3%)などが大幅に増加した。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が5,029.8千㎡、前年同月比▲4.1%の減少、11月が5,445.5千㎡、同10.2%の増加、12月が5,328.9千㎡、同▲1.3%の減少と、11月のみが増加となった。

このうち土木向けは、10月が2,066.8千㎡、同▲13.0%の減少、11月が2,305.0千㎡、同▲3.2%の減少、12月は2,270.5千㎡、同▲14.9%の減少、と11月が微減にとどまった。

建築向けは、10月は2,963.0千㎡、同3.3%、11月は3,140.5千㎡、同22.6%、12月も3,058.4千㎡、同11.9%と各月ともに増加となった。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は1,913基で、前期末(22年9月末)より17基の減少、前年同期末(21年12月末)より100基減少した。月間生産能力は50,234千㎡、前年同期比▲4.8%の減少となった。

12月末の従業者数は、23,050人、前年同期末より1,766人(▲7.1%)減少となった。